

あなたと議会を結ぶ りっとう議会だまり

No. 163

2012年8月1日発行

発行/栗東市議会 編集/議会広報編集特別委員会 〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146 メールアドレス/ gikai@city.ritto.lg.jp



治田西保育園「夏まつり」

委員会報告 3

各常任委員会が議案を審査

個人質問 4

聞きました こんなこと 10人

人事 8

正・副議長決まる

平成24年6月定例会は、市長から提案された17議案(人事4件、条例4件、予算6件、その他3件)と、意見書について審議しました。



6月定例会

採決結果の後に、「別表」とある議案の採決結果については、3ページの表をご覧ください。「全」とある議案は全員一致で可決されましたので表への記載は省略しています。

人事

人権擁護委員に、山元 美智恵 氏

任期満了に伴い、山元美智恵氏を推薦することについて、意見を求められました。

(適任)

固定資産評価審査委員会委員に、太田 弘明 氏

任期満了に伴い、太田弘明氏を選任することについて同意を求められました。

(同意)

固定資産評価員に、野村 久司 氏

市人事異動に伴い、野村久司氏を選任することについて同意を求められました。

(同意)

監査委員に、山本 章 氏

地方自治法の規定により議会議員のうちから選任する者として、山本章氏を選任することについて同意を求められました。

(同意)

専決

条例の一部改正

税条例

地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律に伴い、宅地等・農地に対して課する平成24年度から平成26年度までの各年度分の固定資産税・都市計画税の特例等、所要の改正をするものです。

(承認・別表)

国民健康保険税条例

地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律に伴い、所要の改正をするものです。

(承認・全)

条例

一部改正

住民基本台帳カードの利用に関する条例

住民票記載事項証明書の発行場所を市役所総合窓口課及び諸証明サービスコーナーに限ることとするものです。

(可決・全)

廃止する条例

水防協議会条例

水防協議会を廃止し、水防計画の作成に関する事項を防災会議の所掌事務とするものです。

(可決・全)

その他

治田西小学校大規模改造工事（建築工事）

契約の締結について、議会の議決を求めるものです。

契約金額 154,350,000円（税込）

契約相手方（株）伊藤工務店 栗東営業所

(可決・全)

市道 2路線廃止

(可決・全)

4路線認定

(可決・全)

一般交通の用に供する必要がなくなったため、蜂屋角田南線他1路線を廃止し、宅地開発による道路の寄附・帰属のため荻原南7号線他3路線を認定するものです。

平成23年度 一般会計・特別会計補正予算（専決）

会計名	補正額	予算総額	主な内容	審議結果
一般会計	5268万5千円(増額)	282億9756万円	総務費の増額	承認・別表
国民健康保険特別会計	804万2千円(減額)	48億3257万2千円	出産育児一時金の確定に伴う精算	承認・全
後期高齢者医療特別会計	798万円(増額)	3億8731万円	後期高齢者医療広域連合納付金の事業費の確定に伴う精算	承認・全
介護保険特別会計	1870万4千円(減額)	22億5555万2千円	介護サービス給付費等の事業費の確定に伴う精算	承認・全
公共下水道事業特別会計	2億6109万4千円(減額)	31億3514万4千円	負担金剰余金の精算による減額	承認・全

平成24年度 一般会計補正予算

会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計	800万円(増額)	260億6800万円	総務費の増額	可決・別表



賛否が分かれた案件の採決結果一覧

多=賛成多数(可決・承認) 少=賛成少数(否決・不承認) ○…賛成 ●…反対 欠…欠席

件名	議員名	採決結果	新 政 会								公 明		再 生	ネ ッ ト ワ ー ク			共 産 党		
			山本 章	藤田 啓仁	北川 健二	寺田 範雄	三浦 悟	林 史代	上田 忠博	片岡 勝哉	高野 正勝	小竹 庸介	櫻井 浩司	國松 篤	田村 隆光	林 好男	中村 昌司	太田 浩美	大西 時子
■ 議 案																			
税条例の一部改正		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	●	●
平成23年度一般会計補正予算		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成24年度一般会計補正予算		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
■ 意 見 書																			
運転停止中の原子力発電所の再稼働はしないことを求める意見書		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○
国の制度で子どもの医療費無料化の実施を求める意見書		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○
国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○

*議長(下田善一郎議員)は採決に加わらない *会派名の略称は次のとおり
公明→公明栗東 再生→栗東再生 ネットワーク→栗東市民ネットワーク 共産党→日本共産党議員団

委員会報告

総務常任委員会

通学路危険箇所 緊急対策実施予算を可決

当委員会は付託された議案6件について審査しました。

審査に先立ち、市内における通学路危険箇所緊急対策実施予定箇所の現地調査を行いました。

平成24年度一般会計補正予算について委員より、点検による通学路危険箇所の87箇所のうち、対応すべき機関が、公安委員会、警察に係るところの部分について、その考えかたを確認されているのか、との質疑に対し、当局から、実施した点検箇所の資料を渡している。今回の緊急対策の29箇所以外の危険箇所について、公安委員会、警察や他の機関と現地調査を再度実施し、今後の対応を検討していく、との答弁がありました。また委員より、①緊急対策の実施時期は、

②その他の点検箇所の実施時期は、③要望に対する回答については、との質疑に対し、当局から①29件の緊急対応箇所については、夏休みを目処に実施していく。②関係機関との協議が必要なことから、現地を確認し、速やかに日程を調整し実施していく。③今回は、各学校への照会によりまとめたもので、それぞれの学校へ回答していく、との答弁がありました。

当委員会に付託された6議案については、多くの質疑の後、採決の結果、全員一致で原案どおり可決・承認すべきものと決しました。



現地調査の様子

環境建設常任委員会

平成23年度 一般会計・特別会計補正予算

当委員会に付託された議案5件について審査しました。

平成23年度一般会計補正予算について、委員より①墓地公園整備事業を市は、今後どの様な方向に進めようとしているのか。②緊急雇用創出特別推進事業補助金が大幅な減額であり、執行の工夫により、効率の良い使い方が出来たのではないかと、この質疑に対し、当局から①行財政改革市民検討委員会より、一定の方向性として、新たな墓地整備は行わず、既存墓地内に数区画整備していく。②暫定的雇用であり、再就職等が決まれば退職される関係で、見込みより

大きく減ったため減額となったが、延べ182人の雇用がうまれた、との答弁がありました。

平成23年度公共下水道事業特別会計補正予算について、委員より①自家用ポンプ設置補助は、2回目も受けられるのか。②下水道の進捗率と水洗化率は、この質疑に対し、当局から①初回のみ全額補助で2回目以降は個人負担。②平成23年度で進捗率は97.9%、水洗化率は96.1%である、との答弁がありました。

当委員会に付託された5議案については、採決の結果、全員一致で原案どおり可決・承認すべきものと決しました。

文教福祉常任委員会

保育士不足の解消に向けて
一層の努力を

当委員会に付託された議案2件について審査しました。

平成23年度一般会計補正予算について、委員より、①保育士フリー職員等11名が不足していたとのことだがどのように対応したのか。保育士の休むべき日が少なくなっているのでは。②発達支援事業の減だが緊急雇用は何名だったか。③くりちゃん検定開始から4年になるが成果は。④この議案は専決処分であるが、本当に専決ですべきものなのか、予算を工夫し効率的な活用はできなかったのか、との質疑に対し、当局から①園長・主任職員等で対応した。②緊急雇用は1名で、減に対する内訳は、産休代替職員2名の賃金と緊急雇用1名の通勤手当分である。③家庭学習内での基礎的学力の定着が狙いで、

認定率は高くなっている。④精算が年度末で、3月補正の締め切りとタイムラグが生じるものや急な対応などのための結果であるが、これからの予算執行にあたっては最善を尽くしたい、との答弁がありました。反対討論がありましたが、採決の結果、賛成多数で原案どおり承認すべきものと決しました。

平成23年度介護保険特別会計補正予算について、委員より施設介護サービスの増額、居宅介護サービスの減額の理由は、との質疑に対し当局から、給付額が確定したものであり、グループホームの開所の遅れ、市外への入所等による増減である、との答弁がありました。採決の結果、全員一致で原案どおり承認すべきものと決しました。

子ども議会を開催します（議員募集）

平成24年12月1日（土）、市役所4階議場において、子ども議会を開催します。
今回、参加する子ども議員（市内在住小学校6年生）を募集します。

詳しくは、広報りっとう8月号（本文5ページ）に掲載していますのでご覧ください。



個人質問

6月18日・19日の2日間、10人が質問しました。
質問と答弁の要旨をお知らせいたします。なお、詳細内容は後日、市のホームページ等に掲載します。

通学路の安全性のチェックと
安全確保の対応を
中村 昌司 議員

問 京都府亀岡市で集団登校中に悲惨な事故が発生したが、本市の通学路の安全性のチェックと安全確保の対応を求めるため、栗東市民ネットワークより市長に対して緊急要請をした。5月中旬に実施された緊急点検の結果、必要となる通学路の安全施策、取り組みはどのようなものか。

答 「通学路緊急安全対策連絡会議」を設置し、各小学校へ危険個所の照会をし、回答のあった87箇所全ての把握のため現地調査を実施した。まずは実施可能な緊急対策として、通学路のカラー舗装、

横断歩道等の再標示、カーブミラー等交通安全施設の整備など、29箇所の緊急対策の実施に向けて準備を進めている。



生活保護費の受給実態は

問 市の生活保護の実施状況はどうか。

答 平成24年3月において、254世帯、424人に保護を実施し、保護費は約5億2,721万円となっている。保護率は6.53%であり、高齢世帯の占める割合が増加傾向にある。

個人質問

くりちゃんバスの見直し

北川 健二 議員

問 大宝循環線の乗客数が減少しているが、市の考えは。

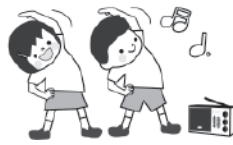
答 対応できるものから順次実施していく。

問 スーパーの無料お買物送迎バスがでていますが、くりちゃんバスとの連携は。

答 調査検討していく。

ラジオ体操の復活を

問 東北で「おらほのラジオ体操」が流行、守山市のある自治会は、毎月100人を超えるラジオ体操が実施



されているが、夏休みの子どものための本市の実態は。

答 「早ね、早おき、朝ごはん」運動を基盤に参加を呼びかけている。

道の駅等を名所に

問 「アグリノ郷」「こんぜの里」「田舎の元気や」が頑張っておられる。「アグリノ郷」では記念写真が撮れる看板が作られた。市の応援は。

答 記念スポットが設置され魅力づくりに努めて頂いており、広報・HP等でもPRしている。

大津湖南幹線について

問 大津湖南幹線道路が、計画通り今後も進むのか。

答 当幹線道路の十里工区等は、平成24年度末完成に向け取り組まれている。

学校給食のあり方 「スクールランチ」の活用について

林 史代 議員

問 平成21年4月からスクールランチがスタートしたが、どうなったのか。

答 お弁当が定着しスクールランチを利用する生徒が1日1人程度であり、現在休止状態である。

問 セーフティネットとしてスタートしたのに、何故休止状態なのか。他市ではホームページ等でメニューを確認したり、注文出来る等工夫をしているが、当市では利用者を増やす工夫をしたのか。

答 金額を値下げしたが、利用者は増えず現在各学校で対処しているが、それも1日4人程度である。

問 スクールランチは「利用しにくい」や、毎日お弁当はプレッシャーで病氣も出来ないとの保護者の声もあり、老朽化した給食センターを建て直すまでセーフティネットとして再度検討すべきでは。



答 大津市、守山市などが同様の検討をしており、今後動向を見ながら考えたい。

給食の地産地消について

問 生産者とコミュニケーションは図られているのか。

答 今後もっと連携を図り対応出来るよう努力する。

今後の自治会運営について

上田 忠博 議員

問 防犯灯の電気料金負担と自治会関係補助金等の一括交付金化について問う。

答 防犯灯については、現在設置場所の確認、電気料金の契約内容の整理を行っており、LED化を含め電気料金負担のシミュレーションを自治連合会に示し、協議検討する。また、一括交付金化については、自治連合会検討委員会等において協議検討いただく。

協働のまちづくりについて

問 「新しい公共」・「地域に飛び出す公務員」についての取り組みは。

答 「公共」を担う仕組みを行政と市民が連携し、地域の潜在力を発揮できるよう進める。また、「飛び出す公務員」については、職員が地域活動に取り組むことで、信頼を得て、自己研鑽につなぎ、情報共有することにより協働のまちづくりの実践につながるよう働きかける。



個人質問

元氣創造事業の推進と
具現化について
三浦 悟 議員

問 栗東のブランド化創出の発信基地として、手原駅に、栗東観光案内所がオープンしたかのように運営するのか。また映像をもって、企業の技術力や観光名所のPRをしてはどうか。また馬のブロンズ像設置の予定は。

答 現在試験的に土・日の午前中にオープンしているが今後その結果を踏まえて土日・祝日オープンを検討する。観光PR映像は案内所で放映している。また企業技術や商品を映像を通じて紹介される計画がある。ブロンズ像設置については課題点があ

るが、「馬のまち栗東」の取り組みは、元気にする事業の一つとして今後も継続的に推進していく。



地域と一体となった安全管理の充実を

問 通学の安全を守るためにスクールガードのみなさんの活躍があるが、各学校と地域で十分に連携が図られているのか。

答 これからもより一層スクールガードの皆様へ感謝申し上げながら、通学路安全確保のため連携を図っていきたい。

大規模災害時における
個人情報取り扱いについて
片岡 勝哉 議員

問 大規模災害時、市の管理する個人情報の外部提供の可能性を問う。

答 災害時には病院や地域の自主防災組織等の外部へは個人情報の提供が可能であると考ええる。



「奇跡の一本松」

なお、予め外部に提供することは条例上難しい状況である。

問 昨年の東日本大震災時、地元自治体が壊滅状態のなか、民間ボランティア団体等と協働できたかどうかや要支援者の生存確認や救助に差を生んだとの教訓もある。非常時における個人情報の取り扱いについて決めておくことが市民の安心・安全を担保することになると考えるが、協議検討されたか。

答 現在のところ、内部では協議していないのが実情であるが、これを機会に福祉・市民・関係部とシステムについて十分検討していく。

栗東西中学校生徒増への
対応方針を示すべき
高野 正勝 議員

問 今年度の生徒数の推移調査結果は。

答 本年5月1日の調査結果から、生徒数のピークは平成29年度1,145人という数値が導き出され、現教室数で、生徒増への対応は可能であると考ええる。

問 この調査結果から栗東西中学校生徒増の対応について、一定の方向性を判断することはできないのか。

答 この推計生徒数であれば現有施設での対応は可能と考えているが、より良い学習環境を

整えるための対応は必要であること、さらには平成20年12月の学区編成審議会答申にもあるように、解決すべき課題にあたっては関係者と十分協議をしたうえで決定すべきとの内容を踏まえ、教育委員会と関係者との協議を進めながら今年度中に一定の方向性を示したい。



問 生徒数の増加は事実である。その対応策は。

答 生徒数の推移を見ながら良好な学習環境が維持できるよう、学校運営と施設の両面で適正に対応していく。特に施設整備については今後示していく。

個人質問

地域防災計画の見直し等について

小竹 庸介 議員

問 防災行政無線の放送が聞き取れない地域があるが対応は。

答 消防庁全国瞬時警報システムで、電子音声で伝達しているが、市民の方から聞き取りにくいとの声もあるので調査し、スピーカーの増設なども検討する。

問 災害時要援護者対策は。

答 「災害時要援護者避難支援マニュアル」に沿って、避難所での対応等について関係者と

協議していく。

問 命のバトン・要援護者マップの作成に対する市の協力は。

答 今後も、民生・児童委員の皆様と連携していく。

問 介護者支援マークの普及について市の対応は。

答 支援が必要と理解している。近隣市の状況を確認して対応する。

問 学校の非構造部材の耐震対策への対応は。

答 非構造部材（天井・窓等）の点検は、文部科学省のチェック表にて今後実施を検討する。学校防災マニュアルは9月末までに作成する。

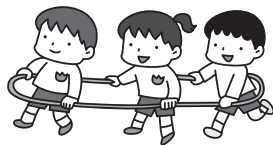


就学前の医療費無料化について

大西 時子 議員

問 県下で、就学前の医療費の無料化を実施していないのは、栗東市だけであり、他市では、中学生まで無料化が進んでいる。当市においても早期に実施を図りたい。

答 国・県の果しているセーフティネットを考慮したうえで一部負担については、継続でお願いしたい。



福島原発事故後の安全・安心は子ども第一に

問 放射能の影響による、子どもへの不安が大きいが、市としての対策はあるのか。

答 放射線量測定器を8月に1台購入し、各小学校において、地面から1mのところ測定する。また、給食の食材については、基本的に地産の材料を利用し、その他の材料は、国の基準で検査された食材を使用している。献立表については、昨年10月より産地を表記している。

問 原発ゼロをめざし、自然エネルギー・再生エネルギーで、地域経済の発展をめざす対策は。

答 エネルギー政策は、国で検討される内容と考える。

4億円の剰余金の有効活用で 市民負担の軽減を 太田 浩美 議員

問 平成23年度補正予算（最終）で発生した剰余金4億円の有効活用で、保育料や水道・下水道料金の値上げなど、平成25年度以降の『新・集中改革プラン』を見直し、暮らしのために還元されたい。

答 今後の収支不足や財政安定化のため、4億円は基金に積み立てるとともに『新・集中改革プラン』を確実に実行する。

待機児童を解消し就学前保育の充実を

問 慢性的な保育士不足で、平成23年度は89名もの過去最高の待機児童を出した。大宝保育園の民営化は待機児童解消・縮減につながってい

ない。認可保育園の増設と保育士の確保により待機児童解消を。

答 多様な勤務時間帯の設定等により雇用条件を整備し、今後も臨時保育士等の人材確保に努める。



RD処分場の有害物から飲み水を守るために

問 高濃度の表層ガスが検出された処分場中央部に有害物が埋まっている可能性が極めて高い。中央部を深く掘削し、地下水汚染の原因物を除去されたい。

答 一次対策工では3～4mの掘削をするが、その周辺や地下に有害物があると思われる場合は、また違う対策を講じると県は述べている。



第2回 臨時会

5月31日に開催された平成24年第2回臨時会では、議長・副議長を決定しました。それに伴い、議会運営委員会委員長に高野正勝議員が選ばれました。



議長
下田善一郎



副議長
藤田 啓仁

就任あいさつ

市民の皆様には平素より市議会に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

私たちは5月の臨時会におきまして、議長・副議長に就任いたしました。

議会の果たすべき役割を十分認識し、公正かつ円滑な議会運営に邁進するとともに本市の発展と市民生活の安定に、最善の努力を尽くす決意であります。

国・県の政治・政策が大きく変動する中であって、その影響が少なからず懸念される所であり、安定した市政運営を目指す上からも、財政健全化に向け着実に進めなければならないと考えております。

議会といたしまして、議会改革に継続して取り組み、皆様に信頼される市議会を目指して全力を傾注してまいります。最後に皆様のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。就任のごあいさつといたします。

意見書

今定例会では、意見書2件を可決し、政府関係機関に提出しました。

「防災・減災ニューディール」による 社会基盤再構築を求める意見書

1960年代の高度経済成長期から道路や橋梁、上下水道など社会資本の整備が急速に進みました。高度成長期に建築されたものは現在、建築後50年を迎え、老朽化が進んでいます。国土交通省の「道路橋の予防保全に向けた有識者会議」は提言（平成20年5月）の中で、「2015年には6万橋が橋齢40年超」となり、建築後50年以上の橋梁が2016年には全体の20%、2026年には同47%と約半数にも上る現状を提示。経年劣化により「劣化損傷が多発する危険」を指摘しています。今後首都直下型地震や三連動（東海・東南海・南海）地震の発生が懸念される中で、防災性の向上の観点からも、社会インフラの老朽化対策は急務の課題といえます。

災害が起きる前に、老朽化した社会資本への公共投資を短期間で集中的に行うことによって、全国で防災機能の向上を図ることができます。と同時に、それは社会全体に需要を生み出すこともできます。つまり、防災・減災と経済活性化をリンクさせた諸施策の実施が可能なのです。

一方、景気・雇用は長引くデフレと急激な円高によって極めて厳しい状況が続いており、公共施設の耐震化や社会インフラの再構築が、雇用の創出に必要な公共事業として潜在的需要が高くなっていくと考えます。

よって、政府におかれては、国民と日本の国土を守り、安全・安心な社会基盤を再構築するため、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する防災対策の実施を強く求めます。

記

一、道路や橋梁、上下水道、河川道、港湾など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと。

一、電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化、無電柱化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること。

一、地域の安全・安心のために、学校等の公共施設や病院・介護等の社会福祉施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること。

(可決=全)

県道整備にかかる予算の 確保を求める意見書

県道整備にかかる補助公共事業は、国の社会資本整備総合交付金や地域自主戦略交付金等を活用して事業が実施されています。

平成24年度の県道整備にかかる国の社会資本整備総合交付金について滋賀県の要望に対して当初の39%から地域自主戦略交付金等との調整が行われたものの、57%で止まっていると聞き及んでいます。このままでは、予定されていた県道整備事業に支障が生じかねない状況です。

県道は、県民生活にとって欠かせない基幹道路・生活道路であり、産業振興、防災や災害復旧にとっても重要な役割を果たすものです。

さらに、交通安全対策も含めた県道整備の要求は切実です。特に最近、社会問題となっている子どもの通学路の安全を守るためにも、歩道の整備も含めた交通安全対策は急務の課題となっています。

予算要求額と内示額の格差があまりにも大きくなると、県道整備に多大な支障をきたすこととなります。

よって、今後におかれましては、補正予算の対応や次年度に向けた予算の確保が図られることを強く求めます。

(可決=全)

傍聴 にお越しく下さい

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴できます。

開会時間は、9時30分からです。日程について、現段階ではあくまで予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承下さい。

● 9月定例会の予定 ●

9月定例会	
9月6日	本会議(議案上程等)
13日~18日	本会議(個人質問)
19日~24日	各常任委員会
26日	本会議(委員長報告・採決)

(土・日・祝日除く)

<問い合わせ先> 議会事務局 TEL 551-0137

編集後記

猛暑の毎日が続いておりますが、くれぐれもご自愛のほどお祈り申し上げます。

さて、6月定例会では、亀岡市で起きた事故をきっかけに、通学路の安全対策について各小学校通学路の危険箇所が点検され、早期に実施可能な緊急対策として予算措置を講じ、通学路の安全確保の実現に向け取り組むこととなりました。

議会としても、交通安全対策等を始めとして、安心して子育てできるまちづくりの実現に向けて取り組んでまいりますので、引き続きご指導のほどお願い申し上げます。

議会広報

編集委員一同